



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,233	△3.4	323	90.2	318	45.3	304	53.2
28年3月期第1四半期	13,694	2.0	170	△79.8	219	△74.0	198	△83.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 307百万円(3.1%) 28年3月期第1四半期 297百万円(△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.85	—
28年3月期第1四半期	1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,324	21,038	48.1
28年3月期	45,927	21,392	46.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,822百万円 28年3月期 21,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年3月期の配当(予想)には合併10周年の記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	12.8	900	△1.6	850	△7.0	550	△19.4	3.34
通期	70,000	9.4	3,100	△0.6	3,000	0.4	2,000	△0.4	12.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	182,025,228株	28年3月期	182,025,228株
29年3月期1Q	17,544,552株	28年3月期	17,544,432株
29年3月期1Q	164,480,750株	28年3月期1Q	164,481,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資で弱さがみられ、景気は足踏み状態が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は前期比で減少したものの、民間の設備投資や住宅投資が増加基調にあり、全体では堅調に推移しました。

当社グループでは、中期経営計画(2015～2017年度)で掲げた経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は123億2百万円(前年同四半期比45.4%減)、売上高は132億33百万円(前年同四半期比3.4%減)となりましたが、営業利益は3億23百万円(前年同四半期比90.2%増)、経常利益は3億18百万円(前年同四半期比45.3%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円(前年同四半期比53.2%増)とそれぞれ増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。)

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	34,555	33,203	△1,352
	地盤改良事業	6,490	12,104	5,613
	ブロック事業	550	683	132
	全社計	41,563	45,917	4,355
受注高	土木事業	13,020	6,702	△6,318
	地盤改良事業	7,927	4,464	△3,463
	ブロック事業	1,633	1,149	△484
	全社計	22,538	12,302	△10,236
売上高	土木事業	7,158	8,302	1,144
	地盤改良事業	6,082	4,426	△1,656
	ブロック事業	476	501	25
	全社計	13,694	13,233	△461
営業利益	土木事業	347	781	434
	地盤改良事業	94	△107	△201
	ブロック事業	△324	△364	△40
	全社計	170	323	153

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

受注高は、前期にあった大型工事の受注がなく67億2百万円(前年同四半期比48.5%減)となりました。売上高は工事の進捗が順調で83億2百万円(前年同四半期比16.0%増)となり、営業利益は増収に加え繰越工事の採算性の改善が続いたことから7億81百万円(前年同四半期比125.0%増)となりました。

(地盤改良事業)

受注高は第2四半期以降への遅れにより44億64百万円(前年同四半期比43.7%減)となりました。売上高は期首手持ち工事高は増加したものの、工事進捗の遅れから44億26百万円(前年同四半期比27.2%減)となり、営業損失は売上高の減少により1億7百万円(前年同四半期94百万円の営業利益)となりました。

(ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型プロジェクトがなく11億49百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。売上高は5億1百万円(前年同四半期比5.2%増)と増収も、営業損失は3億64百万円(前年同四半期3億24百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて26億3百万円減少し、433億24百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて22億49百万円減少し、222億87百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少し、210億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成28年5月13日に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,932	8,439
受取手形・完成工事未収入金等	19,231	16,173
電子記録債権	992	1,250
未成工事支出金等	2,716	3,871
販売用不動産	568	565
材料貯蔵品	453	453
その他	3,222	1,791
貸倒引当金	△72	△56
流動資産合計	35,042	32,487
固定資産		
有形固定資産	7,208	7,224
無形固定資産	138	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,868
その他	1,748	1,726
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	3,540	3,479
固定資産合計	10,886	10,838
資産合計	45,927	43,324
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,704	6,692
電子記録債務	6,844	5,759
短期借入金	720	-
未払法人税等	442	54
未成工事受入金等	3,475	4,751
引当金	864	490
その他	1,240	1,297
流動負債合計	21,288	19,043
固定負債		
引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,766	2,710
その他	477	529
固定負債合計	3,248	3,244
負債合計	24,536	22,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	1,842
自己株式	△252	△252
株主資本合計	21,701	21,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	77
為替換算調整勘定	△140	△149
退職給付に係る調整累計額	△499	△453
その他の包括利益累計額合計	△524	△525
非支配株主持分	215	216
純資産合計	21,392	21,038
負債純資産合計	45,927	43,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,165	12,646
兼業事業売上高	529	588
売上高合計	13,694	13,233
売上原価		
完成工事原価	11,584	10,710
兼業事業売上原価	350	401
売上原価合計	11,934	11,111
売上総利益		
完成工事総利益	1,581	1,936
兼業事業総利益	179	187
売上総利益合計	1,760	2,122
販売費及び一般管理費	1,590	1,800
営業利益	170	323
営業外収益		
受取配当金	25	37
特許実施収入	9	2
為替差益	38	-
その他	3	3
営業外収益合計	75	42
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	-	24
その他	11	14
営業外費用合計	25	46
経常利益	219	318
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	259	318
法人税、住民税及び事業税	△1	△2
法人税等調整額	57	12
法人税等合計	56	11
四半期純利益	203	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	304

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	203	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△39
為替換算調整勘定	△21	△9
退職給付に係る調整額	42	46
その他の包括利益合計	94	△1
四半期包括利益	297	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	303
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,170	6,071	395	13,635	59	13,694	—	13,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△12	11	81	80	71	151	△151	—
計	7,158	6,082	476	13,716	129	13,845	△151	13,694
セグメント利益又は損失(△)	347	94	△324	117	0	118	52	170

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去34百万円、全社費用15百万円、その他の調整額2百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,302	4,400	469	13,172	61	13,233	—	13,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	31	57	95	152	△152	—
計	8,302	4,426	501	13,229	157	13,386	△152	13,233
セグメント利益又は損失(△)	781	△107	△364	310	4	314	9	323

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用△3百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	13,020	57.8	6,702	54.5	△6,318	△48.5
地盤改良事業	7,927	35.2	4,464	36.3	△3,463	△43.7
ブロック事業	1,633	7.2	1,149	9.3	△484	△29.6
その他	126	0.6	145	1.2	18	14.5
調整額	△169	△0.8	△157	△1.3	11	△6.7
合計	22,538	100.0	12,302	100.0	△10,236	△45.4

②売上高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	7,158	52.3	8,302	62.7	1,144	16.0
地盤改良事業	6,082	44.4	4,426	33.5	△1,656	△27.2
ブロック事業	476	3.5	501	3.8	25	5.2
その他	129	0.9	157	1.2	27	20.9
調整額	△151	△1.1	△152	△1.2	△1	0.8
合計	13,694	100.0	13,233	100.0	△461	△3.4

③次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	40,418	80.2	31,603	70.3	△8,814	△21.8
地盤改良事業	8,335	16.5	12,141	27.0	3,806	45.7
ブロック事業	1,707	3.4	1,331	2.9	△376	△22.0
その他	22	0.0	32	0.1	10	43.0
調整額	△76	△0.1	△122	△0.3	△45	59.3
合計	50,406	100.0	44,986	100.0	△5,421	△10.8